

財 務 報 告 書

平成 18 年度

学校法人 慈恵大学

目 次

以下の各目次をクリックすると、該当ページへ移動することが可能です。

[事業報告](#)

[平成 18 年度の主な事業計画\(建設工事\)](#)

[平成 18 年度決算について](#)

[資金収支計算書](#)

[消費収支計算書](#)

[貸借対照表](#)

[主要な財務指標の推移及びグラフ](#)

[財産目録](#)

[監査報告書](#)

事業報告

平成 18 年度の事業概要

平成 18 年度は、これまで整備してきた大学運営基盤の上に、中・長期事業計画の基本方針に則り、具体的な事業計画を立てて実施することを基本理念として、学校法人慈恵大学の管理・運営、教育・研究、診療・医療安全に関する以下の事業を行った。

事業計画の基本方針は、(1)社会のニーズに応えることのできる医療人育成を目指し、卒前・卒後教育の改善を推進すること、(2)臨床を支える特色ある研究を振興するために大学院をはじめとした研究の振興と研究費獲得の改善を図ること、(3)附属病院では安全で質の高い医療を提供し患者サービスの向上を図るための計画を策定すること、(4)特色ある診療と 4 附属病院の機能分化を推進し、4 附属病院間の連携と各附属病院の特色を出すこと、(5)健全な財政基盤を築くために経費の見直しと医療収入の増収を図ること、(6)青戸病院の新築(平成 20 年度着工)と本院外来棟建築(平成 23 年度着工)など新しい建築計画に向けてプロジェクトチームを立ち上げ具体的な計画を立てることなどであった。

1. 法人運営に関する計画

1) 法令遵守の精神の徹底

1. 内部監査室が中心となり公的補助金の監査を実施し、公的資金の適切な使用の確認と指導を行った。
2. 本学の公益通報制度を広報するため携帯用カードを作成し、全教職員に配布し周知徹底を図った。
3. 個人情報保護に関するシンポジウムを開催した他、各種事例をオールユーザーメールで教職員および学生に配信し、継続的に注意喚起を行った。

2) 医療安全管理の推進

1. 4 附属病院における医療安全管理体制を多様な視点から点検・評価するため、東京大学と早稲田大学の人間工学研究室と共同研究に取り組み成果を上げた。
2. 医療安全に関する定期的なリスクマネジメント・シンポジウム、医療安全管理と倫理のワークショップ、医療安全週間などを開催した。
3. 各附属病院長が医療安全管理に関して迅速な対応が出来るように、病院長管理の医療安全管理予算を設け、有効に活用した。

3) 安定した財政基盤の整備

1. 人件費抑制に向けた業務改善、効率的な要員配置による職員数の純減についての検討を開始した。また労働生産性を高めるために就業時間を見直した。
2. 診療報酬のマイナス改訂を補完するため、新看護加算を 4 附属病院で算定できるよう看護師確保に取り組み成果を上げた。また、医療収入予算を年度途中で見直し、増収

対策に積極的に取り組んだ。

3. 学内横断的タスク・フォースの結果をイントラで公開し、情報を各部署で共有できるようにした。また、タスク・フォースを全学的に拡大し推進した。
- 4) 人材育成システムの構築
 1. 評価に基づいた人材育成システムの構築を推進する。
 2. 教員評価システムの構築に取り組み、ほぼ完成した。
- 5) 広報活動の充実
 1. 本学の社会的貢献、研究成果、医療貢献を積極的に学内外に発信するために広報部門の充実を図る。
 2. 社会的な問題が発生したときに対外的に対応できる広報体制を組織し、迅速に対処した。
- 6) 青戸病院新築に向けての体制作り
 1. 青戸病院の新築に向けて、青戸病院リニューアル・タスク・フォースを編成し、新しい青戸病院のコンセプトを作成した。
- 7) 大規模災害の発生時の危機管理体制の構築
 1. 西新橋校・附属病院合同防火災害対策委員会において大規模災害発生時の対策マニュアルを作成した。各機関においても当マニュアルを参考にして、大規模災害発生時の対策マニュアルを作成することにした。
- 8) IT化の推進
 1. ITあり方検討会において、診療部門のIT化を推進するためにランドデザインの再構築を検討している。
 2. 平成19年5月2日に附属病院オーダーリングシステムを稼働させることを目標に具体的な準備を行った。
- 9) 大学協力病院との連携強化
 1. 地域医療の充実や教育のため大学協力病院との連携強化を目指したが、医師不足のため連携を推進することが困難であった。

2. 教育・研究に関する計画

- 1) 特色ある教育・研究の推進
 1. 講座のあり方検討委員会の答申にそって、講座の一部改編および新設、名称変更などを実施した。
 - 2 教育センターの体制が整い、医学教育、看護教育、卒後臨床研修、専門習得コースへの支援業務を開始した。
 3. 新しい体制となった大学院研究科委員会において、大学院教育カリキュラム、および研究指導体制、学位申請および審査方法の改善について検討し、平成19年度から実施することになった。

4. 看護学科大学院修士課程の設置のため、看護学科大学院修士課程設置準備室を開設し、申請手続きの準備を開始した。
 5. 文部科学省平成 18 年「現代的教育ニーズ支援プログラム」に本学が申請した「卒前教育教材から生涯継続学習教材へ」が採択された。
- 2) 卒前・卒後教育の改善
1. 看護学科のあり方と看護専門学校の統合・再編について検討し、看護学科の定員を 40 名に増員した。また、青戸看護専門学校を平成 22 年 3 月 31 日付で閉校することを決定した。
 2. 大学基準協会の評価で指摘された改善事項について中間報告書を作成し提出した。
 3. 初期臨床研修と専門習得コースのプログラムを改善し、ホームページに掲載して募集を推進する。
 4. GTK（英国）およびプロビデンス病院（米国）との教育交流の一環として講演会を開催した。
- 3) 入学試験の改善
1. 医学科入学試験を平成 19 年 1 月 28 日（一次試験）に一本化した。このため、二次試験の面接は 2 月 8 日・9 日・10 日の三日間実施したが、特に混乱はなかった。
 2. 看護学科の定員を 1 学年 40 名に変更し、今回の入学試験から募集人員を 40 名とした。
- 4) 教員組織の改定
1. 文部科学省による新しい教員組織（教授、准教授、講師、助教）の改定に向けて検討委員会を設置し、平成 19 年度から新教員組織となった。

3. 診療に関する計画

- 1) 医療安全管理の徹底
1. 医療安全管理室の機能を強化し、附属病院間で相互ラウンドを行うなど 4 病院間の連携を図った。
 2. 平成 18 年度も継続して医療安全管理に関するワークショップ、シンポジウム、医療安全週間を開催し、教職員の医療安全への意識を高めた。
 3. システム工学の視点から医療安全に取り組むことにし、東京大学工学部と早稲田大学工学部との共同研究を開始した。
- 2) 先進医療の推進
1. 患者ニーズに対応した先進医療を提供するため医療水準の向上を図り、新たな診断・治療技術の開発を推進する。
 2. 低侵襲的な手術を中心とした先進医療のトレーニングのための機構を作る。
- 3) 患者サービス・病診連携の推進
1. 附属病院に患者支援・医療連携センターを設置し、患者中心の医療を推進した。

2. 社会コミュニケーション強化のため積極的に広報活動を行った。

4) 効率的な医療の推進

1. クリニカルパスの推進、看護支援システムの導入により治療の標準化を図り、安全で効果的な医療を提供する。
2. 平成 19 年 5 月の附属病院オーダリングシステム導入に向けて準備を進めた。
3. 医師、看護師、コメディカルの業務分担を見直すための検討を開始した。
- 4 学内横断的タスク・フォースの取組みを 4 附属病院に拡大し、収益力の強化と効率化に取組んだ。

5) 青戸病院の新築準備と 4 附属病院機能分化

1. 成医会総会でのディスカッションとコンサルテーションの結果を踏まえて青戸病院新築計画を具体化するために、青戸病院リニューアル・タスク・フォースを組織し、検討を開始した。

6) 予防医学の構築

1. 健診センターの組織を再編し、「総合健診・予防医学センター、新橋健診センター、晴海健診センター」を設置した。各病院の健診部門との連携を深め発展させるとともに、予防医学への取組みを進めることにした。

7) 森田療法センターの開設

1. 森田療法を広く世界に発信するため第三病院に森田療法センターを開設することにした。

平成 18 年度の主な事業計画（建設工事）

1. 法人事務局

なし

2. 西新橋建築計画

1. 大学 2 号館設備整備工事（H. 19. 3 完了）
（第 3 期：4 階、5 階冷暖房機器更新工事）
2. 中央棟 OP 画像を大学 1 号館講堂へ配信システム工事（H. 18. 7 完了）
3. 臨床講座主任教授室新任に伴う大学 2 号館 10 階他改修工事
4. 大学 2 号館地下 1 階教育センター設置工事（H. 18. 5 完了）
5. ME 研究室拡張工事（H. 18. 11 完了）

3. 国領校

1. 国領校本館階段室塔屋電気室前天井アスベスト封じ込め工事（H. 19. 3 完了）
2. 狛江通り拡幅に伴う国領校敷地セットバック工事（H19. 2～H. 19. 3）

4. 本院建築計画

1. 外来棟（A 棟）エレベーター到着表示灯設置工事（H. 18. 5 完了）
2. サイン工事
 - 1) 院内サイン改修工事（H. 18. 5 完了）
 - 2) 管理棟脇「慈恵医大病院」の案内看板設置工事（H. 18. 7 完了）
3. 血液浄化部移転に伴う 6E 病棟改修工事（H. 18. 3 着工～H18. 6 完了）
4. スターバックス出店工事（H. 18. 8 完了：経費は慈恵実業負担）
5. 画像診断部関係
 - 1) 外来棟 X 線 TV 更新工事（骨塩定量検査室移転含む）（H. 18. 6 完了）
 - 2) 外来棟 No. 6 室 CT を 16 列 CT に更新（機器の入替のみ：H. 18. 8 完了）
 - 3) 外来棟 No. 7 室 CT を 2 管球 CT に更新（H. 18. 9 完了）
 - 4) 外来棟 3 階超音波検査室改修工事（H. 18. 10）
 - 5) 外来棟 No. 15 室 MR 更新工事（H. 19. 3 完了）
6. 医療ガス設備整備工事（H. 18. 12 完了）
7. 院内各所防犯カメラ設置工事（H. 18. 12 完了）
8. ペインクリニック医師控室設置工事（H. 19. 2 月）
9. ポケットベル・サービス打ち切りに伴う P H S 電波不感帯へのアンテナ設置工事（H. 19. 3 完了）

5. 青戸病院建築計画

なし

6. 第三病院建築計画

1. 内科プレハブ建替（研究棟増築）工事（H. 18. 12～H. 19. 3）
2. 森田センター設置に伴う改修工事（H. 18. 12～H. 19. 4 完了）

7. 柏病院建築計画

1. リハビリ施設拡張工事及び関連工事（H. 18. 7 完了）
2. 柏病院注射薬自動払出システム導入に伴う電源コンセント増設と空調設備工事（H. 18. 11 完了）
3. 栄養部厨房改修工事（H. 19. 3 着工～H. 19. 7 完了予定）

※事業計画外の工事も記載。

平成 18 年度決算について

1. はじめに

平成 18 年度は、青戸病院建設や本院外来棟建設等の将来計画を見据え「新しい事業計画をスタートする年」として予算計画をたてましたが、診療報酬は▲3.16%と厳しい環境下にありました。一方新たな看護基準体制が診療報酬制度に組み込まれたことから、本学はこれにも取り組んだ結果、平成 18 年度は医療収入を大幅に伸ばすことができました。これにより、青戸病院や本院外来棟の建築計画は、より具体化されることになりました。

2. 消費収支計算書

平成 18 年度は、診療体制の充実を図り、また「7:1 看護基準」の導入等が効果を奏し、医療収入は 670 億円で予算に比べて 30 億円増加しました。前年決算比では+25 億円を上することができました。その結果帰属収入の合計は 771 億円となり、予算に比べて 41 億円増加し、前年度の決算に比較して 27 億円増加しました。

一方、消費支出は、人件費が 347 億円で予算に比べて 1 億円増加しましたが、前年度決算に比べて 13 億円増加しました。医療経費は 232 億円で、予算に比べて 12 億円増加しました。その他の諸経費につきましては、圧縮に努め消費支出の合計は 750 億円となり、予算に比べて 7 億円増加し、前年度決算に比較して 16 億円の増加となりました。

これにより帰属収入の合計から消費支出の合計を差し引いた帰属収支差額は 21 億円となりました。これは前年度決算に比較して 11 億円増加したことになります。

3. 資金収支計算書

資金収支計算書は、前年度より繰り越した資金が 316 億円ありましたが、次年度への繰越資金は 326 億円となり、繰越資金は 10 億円増加しました。

4. 貸借対照表

資産勘定のうち固定資産は、設備投資 22 億円を実施しました。また青戸病院建設のための特定引当資産 12 億円と退職給与引当特定預金 5 億円の積上げを行いました。

一方今年度は減価償却を 49 億円行いましたので固定資産合計は 966 億円で、前年度決算に比べて 4 億円増加しました。

流動資産は、現金預金が前年比 10 億円増加したこと等があつて 440 億円となり、前年度決算比 7 億円増加しました。

負債勘定のうち固定負債は、長期借入金の返済が進んだこと等により、前年に比較して 7 億円減少し 326 億円となりました。

流動負債は、前年度決算に比べて 1 億円に減少して 127 億円となりました。

基本金は当年度新たに青戸病院建設に伴う2号基本金を12億円積上げたこと等で、基本金組入総額は8億円となり、基本金の部は953億円となりました。

5. 決算書開示方法について

1. 平成16年度の私立学校法の改正に伴い、本学の事業報告書、法人誌「The JIKEI」、インターネットのホームページでの決算報告は、文部科学省への届出フォームで表示しています。
2. 貸借対照表における未収入金は、徴収不能引当金 236,213,399 円を控除して表記しております。
3. 説明文は億円単位（以下切り捨て）で記載しております。

以上

平成18年度資金収支計算書

自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日

支出の部				収入の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
人件費支出	34,296,864,000	34,395,506,569	△ 98,642,569	学生生徒納付金収入	2,651,160,000	2,703,410,000	△ 52,250,000
教育研究経費支出	31,624,558,000	32,245,257,061	△ 620,699,061	手数料収入	152,672,000	160,843,300	△ 8,171,300
教育研究費支出	10,872,665,000	10,237,785,071	634,879,929	寄付金収入	768,000,000	1,131,265,271	△ 363,265,271
医療経費支出	20,751,893,000	22,007,471,990	△ 1,255,578,990	補助金収入	3,881,758,000	3,599,772,253	281,985,747
管理経費支出	2,555,357,000	2,438,976,223	116,380,777	資産運用収入	152,040,000	175,557,436	△ 23,517,436
				資産売却収入	0	296,510,688	△ 296,510,688
				事業収入	64,601,199,000	67,709,041,579	△ 3,107,842,579
借入金支払利息支出	353,444,000	373,512,325	△ 20,068,325	医療収入	64,021,500,000	67,096,199,267	△ 3,074,699,267
借入金返済支出	3,312,450,000	3,312,450,000	0	雑収入	560,655,000	1,009,127,097	△ 448,472,097
施設関係支出	672,500,000	674,698,185	△ 2,198,185	借入金収入	1,900,000,000	1,900,000,000	0
設備関係支出	1,788,268,000	1,347,114,829	441,153,171	前受金収入	582,580,000	639,962,508	△ 57,382,508
資産運用支出	0	3,200,000,000	△ 3,200,000,000	その他の収入	10,714,940,000	11,870,534,188	△ 1,155,594,188
その他支出	10,976,456,000	10,952,389,909	24,066,091				
資金支出調整勘定	△ 13,000,000,000	△ 10,422,441,299	△ 2,577,558,701	資金収入調整勘定	△ 10,594,678,000	△ 11,634,649,200	1,039,971,200
期末未払金	△ 13,000,000,000	△ 10,422,441,299	△ 2,577,558,701	期末未収入金	△ 10,000,000,000	△ 11,039,971,692	1,039,971,692
				前期末前受金	△ 594,678,000	△ 594,677,508	△ 492
(予備費)	(500,000,000)		0	前年度繰越支払資金	31,636,652,000	31,636,651,627	373
次年度繰越支払資金	34,427,081,000	32,680,562,945	1,746,518,055				
支出の部合計	107,006,978,000	111,198,026,747	△ 4,191,048,747	収入の部合計	107,006,978,000	111,198,026,747	△ 4,191,048,747

平成19年6月文部科学省へ提出

(単位：円)

平成18年度消費収支計算書

自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
(単位：円)

消費支出の部				消費収入の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
人件費	34,590,762,000	34,759,167,889	△ 168,405,889	学生生徒納付金	2,651,160,000	2,703,410,000	△ 52,250,000
教育研究経費	36,088,332,000	36,708,272,097	△ 619,940,097	手数料	152,672,000	160,843,300	△ 8,171,300
教育研究経費	14,066,568,000	13,417,924,371	648,643,629	寄付金	768,000,000	1,301,206,838	△ 533,206,838
医療経費	22,021,764,000	23,290,347,726	△ 1,268,583,726	補助金	3,881,758,000	3,599,772,253	281,985,747
管理経費	2,980,521,000	2,862,619,487	117,901,513	国庫補助金	3,705,224,000	3,426,468,000	278,756,000
				地方公共団体補助金	176,534,000	173,304,253	3,229,747
				その他の補助金	0	0	0
借入金利息	353,444,000	373,512,325	△ 20,068,325	資産運用収入	152,040,000	175,557,436	△ 23,517,436
				資産売却差額	0	292,194,338	△ 292,194,338
資産処分差額	0	11,939,614	△ 11,939,614	事業収入	64,601,199,000	67,709,041,579	△ 3,107,842,579
				医療収入	64,021,500,000	67,096,199,267	△ 3,074,699,267
徴収不能額	65,000,000	63,035,071	1,964,929	雑収入	763,794,000	1,212,266,130	△ 448,472,130
徴収不能引当金繰入額 (予備費)	200,000,000 (500,000,000)	236,213,399	△ 36,213,399	(うち徴収不能引当金戻入額)	0	203,139,033	△ 203,139,033
消費支出の部合計	74,278,059,000	75,014,759,882	△ 736,700,882	帰属収入の部合計	72,970,623,000	77,154,291,874	△ 4,183,668,874
消費収入超過額	0	918,398,310		基本金組入額合計	△ 1,140,000,000	△ 1,221,133,682	81,133,682
消費支出超過額	2,447,436,000	0					
平成17年度消費支出準備金取崩額	0	0					
平成18年度消費支出準備金繰入額	0	0					
前年度繰越消費支出超過額	42,507,477,946	42,507,477,946					
基本金取崩額	0	352,132,760					
翌年度繰越消費支出超過額	44,954,913,946	41,236,946,876		消費収入の部合計	71,830,623,000	75,933,158,192	△ 4,102,535,192

平成19年6月文部科省へ提出

平成18年度貸借対照表

平成19年3月31日

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	96,656,911,298	96,170,070,981	486,840,317
有形固定資産	91,568,507,698	94,279,667,381	△ 2,711,159,683
土地	6,331,396,224	6,331,512,574	△ 116,350
建物	69,492,749,173	71,252,472,825	△ 1,759,723,652
構築物	269,056,442	298,590,892	△ 29,534,450
教育研究用機器備品	9,148,973,946	9,649,075,599	△ 500,101,653
その他の機器備品	3,482,618,852	4,183,430,912	△ 700,812,060
図書	2,611,052,447	2,520,101,510	90,950,937
車輛	1,314,881	741,161	573,720
建設仮勘定	208,183,825	20,580,000	187,603,825
放射性同位元素	23,161,908	23,161,908	0
その他の固定資産	5,088,403,600	1,890,403,600	3,198,000,000
差入保証金	358,403,600	360,403,600	△ 2,000,000
有価証券	2,530,000,000	1,030,000,000	1,500,000,000
退職給与引当特定預金	1,000,000,000	500,000,000	500,000,000
青戸病院建築引当特定資金	1,200,000,000	0	1,200,000,000
流動資産	44,018,694,299	43,306,009,786	712,684,513
現金預金	32,680,562,945	31,636,651,627	1,043,911,318
未収入金	10,943,862,255	10,286,565,572	657,296,683
貯蔵品	63,211,340	39,365,088	23,846,252
短期貸付金	242,569,363	234,572,935	7,996,428
有価証券	22,563,220	1,022,563,220	△ 1,000,000,000
仮払金	65,925,176	86,291,344	△ 20,366,168
資産の部合計	140,675,605,597	139,476,080,767	1,199,524,830

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	32,607,159,870	33,383,139,462	△ 775,979,592
長期借入金	15,380,900,000	16,600,175,000	△ 1,219,275,000
退職給与引当金	17,019,031,782	16,655,370,462	363,661,320
長期未払金	62,198,500	127,594,000	△ 65,395,500
保証金	145,029,588	0	145,029,588
流動負債	12,732,837,562	12,896,865,132	△ 164,027,570
短期借入金	1,219,275,000	1,412,450,000	△ 193,175,000
未払金	10,476,652,699	10,507,951,342	△ 31,298,643
前受金	639,962,508	594,677,508	45,285,000
預り金	395,427,355	234,961,694	160,465,661
保証金	1,520,000	146,824,588	△ 145,304,588
負債の部 合計	45,339,997,432	46,280,004,594	△ 940,007,162

基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	129,458,522,659	129,810,655,419	△ 352,132,760
第2号基本金	1,200,000,000	0	1,200,000,000
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	5,914,032,382	5,892,898,700	21,133,682
基本金の部 合計	136,572,555,041	135,703,554,119	869,000,922

消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
平成18年度消費支出準備金	0	0	0
翌年度繰越消費支出超過額	△ 41,236,946,876	△ 42,507,477,946	1,270,531,070
消費収支差額の部合計	△ 41,236,946,876	△ 42,507,477,946	1,270,531,070

科 目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	140,675,605,597	139,476,080,767	1,199,524,830

平成19年6月文部科学省へ提出

* 徴収不能引当金¥236,213,399円は未収入金から控除されています。

主要な財務指標の推移

区分		平成	平成	平成	平成	平成	平成
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
消費収支関係財務比率（単位：％）							
(1)消費支出比率	(消費支出/帰属収入)	93.10%	97.90%	97.10%	101.70%	98.60%	97.20%
(2)学生生徒等納付金比率	(学生生徒等納付金/ 帰属収入)	3.40%	3.60%	3.40%	3.60%	3.60%	3.50%
(3)寄付金比率	(寄付金/帰属収入)	1.50%	2.20%	1.20%	2.00%	1.20%	1.70%
(4)補助金比率	(補助金/帰属収入)	7.70%	5.70%	5.90%	5.90%	5.50%	4.70%
(5)医療収入比率	(医療収入/帰属収入)	85.10%	86.10%	86.50%	85.80%	86.80%	87.00%
(6)人件費比率	(人件費/帰属収入)	42.60%	43.90%	45.30%	47.10%	44.90%	45.10%
(7)教育研究経費比率	(教育研究経費/帰属収入)	46.40%	49.40%	47.70%	48.90%	49.20%	47.60%
(8)帰属収支差額比率	(100%-消費支出比率)	6.90%	2.10%	2.90%	-1.70%	1.40%	2.80%
貸借対照表関係財務比率（単位：％）							
(1)流動比率	(流動資産/流動負債)	299.00%	293.50%	311.50%	334.10%	336.00%	341.80%
(2)固定比率	(固定資産/自己資金)	111.40%	112.10%	108.20%	106.50%	103.20%	101.40%
(3)固定長期適合率	(固定資産/ 自己資金+固定負債)	77.40%	79.10%	78.00%	77.20%	76.00%	75.60%
(4)負債比率	(総負債/自己資金)	60.30%	57.00%	53.20%	51.40%	49.70%	47.60%
(5)自己資金比率	(自己資金/総資産)	62.40%	63.70%	65.30%	66.10%	66.80%	67.80%

※自己資金=基本金+消費収支差額

財 産 目 録

平成19年3月31日現在

学校法人 慈恵大学

科 目	数 量	金 額 (円)
一、基本財産		96,656,911,298
1. 土地	155,202.81㎡	6,331,396,224
(1) 校地	55,338.48㎡	1,262,224,051
(2) その他	99,864.33㎡	5,069,172,173
2. 建物	287,340.16㎡	69,492,749,173
(1) 法人本部	4,813.62㎡	976,037,297
(2) 一般校舎	72,210.06㎡	15,933,469,992
(3) 図書館	3,882.20㎡	137,215,511
(4) 講堂	1,168.99㎡	129,333,378
(5) その他	205,265.29㎡	52,316,692,995
3. 図書	334,319冊	2,611,052,447
4. 教具、校具、備品	7,562件	12,631,592,798
5. その他		5,590,120,656
二、運用財産		44,018,694,299
1. 現金、預金		32,680,562,945
2. 有価証券		22,563,220
3. 未収入金		10,943,862,255
4. その他		371,705,879
資産の部合計		140,675,605,597
三、固定負債		32,607,159,870
1. 長期借入金		15,380,900,000
2. 退職給与引当金		17,019,031,782
3. 長期未払金		62,198,500
4. 保証金		145,029,588
四、流動負債		12,732,837,562
1. 短期借入金		1,219,275,000
2. 未払金		10,476,652,699
3. 前受金		639,962,508
4. その他		396,947,355
負債の部合計		45,339,997,432
純 資 産		95,335,608,165

上記の通り相違ありません。

平成19年5月24日

監事 濱 邦久 印

監事 岡島 進一郎 印

監査報告書

平成19年5月24日

学校法人 慈恵大学
理事長 栗原 敏 殿

学校法人 慈恵大学

監事 濱 邦久 
監事 岡島 進一郎 

私たち学校法人慈恵大学の監事は、私立学校法第37条第3項及び寄附行為第15条の定めに基づき、平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財産状況、及び理事の業務の執行を監査いたしました。その結果について以下の通り報告いたします。

1. 監査方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査を実施し、計算書類の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査については、理事会及び評議員会に出席して理事から業務の報告を聴取し、また、関係書類の閲覧など、必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討しました。

2. 監査の結果

- (1) 資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、学校法人慈恵大学の平成19年3月31日現在の財政状態、及び同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めます。
- (2) 理事の業務執行に関しては、不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

以上